

乳幼児を対象とした今後の子育て支援施策について

1 保育施設における量の拡大から質の向上へ

待機児童解消に向けての保育施設の「量」の拡大が一定の成果をあげた今、今後は保育施設の「質」の向上が問われます。少子化による将来の保育需要の減少を見据え、保育園の定員割れ問題等、様々な課題について議論がなされました。

「公設保育所整備計画」や「ニーズ調査」を踏まえた、区内の保育施設全体のあり方の検討が必要です。また、各施設が安定的に運営できる為の仕組みの構築が必要です。

保育施設に関わる職員の負担軽減や勤務し続けられる体制の構築等による保育の質の確保や、より多くの研修の提供や研修受講機会確保のための園運営体制への支援が求められます。

「子ども主体の協同的な学び」事業に代表される、地域で保育の質を向上させていくような取り組みを今後も積極的に取り入れていくことが重要です。

2 様々な子育て支援施策の展開

子ども・子育てに関する課題の中で、特に「個別的支援が必要な子どもへの対応の強化」「在宅子育て家庭への支援」が大きな課題として議論がなされました。

個別的な支援が必要な子どもに対して療育機関の十分な供給量の確保や、療育機関と子育て関連施設とのより一層の連携強化、支援体制のあり方等、様々な角度から課題が挙げられています。又、この件については、子ども・子育て部門だけでなく、福祉部門、保健部門等、多くの部署が関係する問題でもあります。これを踏まえ庁内においても関係部署との連絡・調整機関の設置等による対策強化が急務です。

在宅子育て世帯の交流・相談場所について、利用者のニーズを踏まえた子育てひろば等施設及び相談機能の充実が求められます。特に都市部における子育ての課題でもある「子育ての孤立」の解消に向けた対応が必要です。

3 子ども・子育てに関わる利便性・安全性等の向上

墨田区においては多くの子ども・子育て支援施策を実施しており、一定の充実がすでに図られています。一方で、会議では、必要な情報の的確な提供について、多くの意見がありました。また、昨今の様々な報道を受けて子どもの利用する施設等の安全性についても議論がなされました。

墨田区では子育て支援アプリ等もすでに導入されていますが、子育て世帯に必要な情報を確実に届ける効果的な情報発信と、子育て世帯が必要としている情報をより平易に取得できる効率的な情報収集方法の仕組みの確立が求められます。

子育て関連サービスにおける手続きの簡素化や利便性の向上、電子化の推進が求められます。

子どもが利用する施設・場所（公園等の屋外施設も含む。）等の事故防止のための安全管理の徹底がより一層求められます。

今後の子どもの放課後の居場所作りのあり方について

1 放課後のあり方に関する各団体の連携強化

子どもの放課後の居場所については、福祉部門、教育部門、地域団体等、様々な団体が関わることから、団体間の連携強化の観点から事業推進に関する議論がなされました。

「学童クラブ」や「放課後子ども教室」を中心に、子どもが安全・安心に過ごせる居場所作りについて、「墨田区放課後子ども総合プラン推進委員会」を積極的に開催し、課題の共有や改善に向けた対策など、継続的に検討していく必要があります。

2 放課後子ども教室における課題

放課後子ども教室は、地域の協力により成り立っている事業のため、学校により実施状況に差があります。格差解消のための課題の抽出や関係者間の情報共有の強化、そして何よりも担い手不足の解消に向けた議論がなされました。

町会や青少年関係団体等の各地域団体によるボランティアの活用や人材登録バンクの創設など、新たな担い手の確保が求められます。また、高齢者施策、地域福祉施策と連携した事業推進の検討も必要です。

担い手不足の解消には地域の事業理解や意識醸成が不可欠です。そのための効果的な情報発信が求められます。

3 学童クラブにおける課題

保育所待機児童の減少から、現在は学童クラブの定員不足が課題になっています。学童クラブの定員不足には、場所の確保という問題と職員の確保という問題が併存しています。場所の確保については、担当部局を中心にその解消に取り組んでいることが会議でも報告されました。そのため、会議では主に職員の確保について議論がなされました。

放課後児童支援員資格取得者数増加に繋がる支援が必要です。合わせて学童クラブ職員のブランディング戦略等により、職務の魅力向上を目的とした効果的な情報発信が必要です。